

ヘルスケアビジネス創出における 事業化支援人材（メンター）育成について

2018年1月

経済産業省 中国経済産業局

株式会社 日本総合研究所

1. 政府計画におけるヘルスケア産業の位置づけ

①「未来投資戦略2017」

→「健康寿命の延伸」は、「移動革命の実現」、「サプライチェーンの次世代化」、「快適なインフラ・まちづくり」、「FinTech」と並ぶ戦略分野の位置づけ

②「日本再興戦略」改定2015

→国民の健康寿命延伸の実現に向けて、医療・介護・ヘルスケア産業の活性化・生産性の向上等についての取り組み施策を提示

③「健康・医療戦略」および「健康・医療戦略推進法」

→健康長寿関連産業を戦略産業として育成し、我が国経済の成長に資するため、「健康・医療戦略」を策定（2014年閣議決定）。その司令塔として健康・医療戦略推進本部を設置。併せて、健康長寿産業の創出・活性化により、我が国経済の成長に資することを基本理念とする健康・医療戦略推進法を制定

④「経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太の方針）」

→消費活性化に向け、健康・予防分野等、新しい需要を喚起

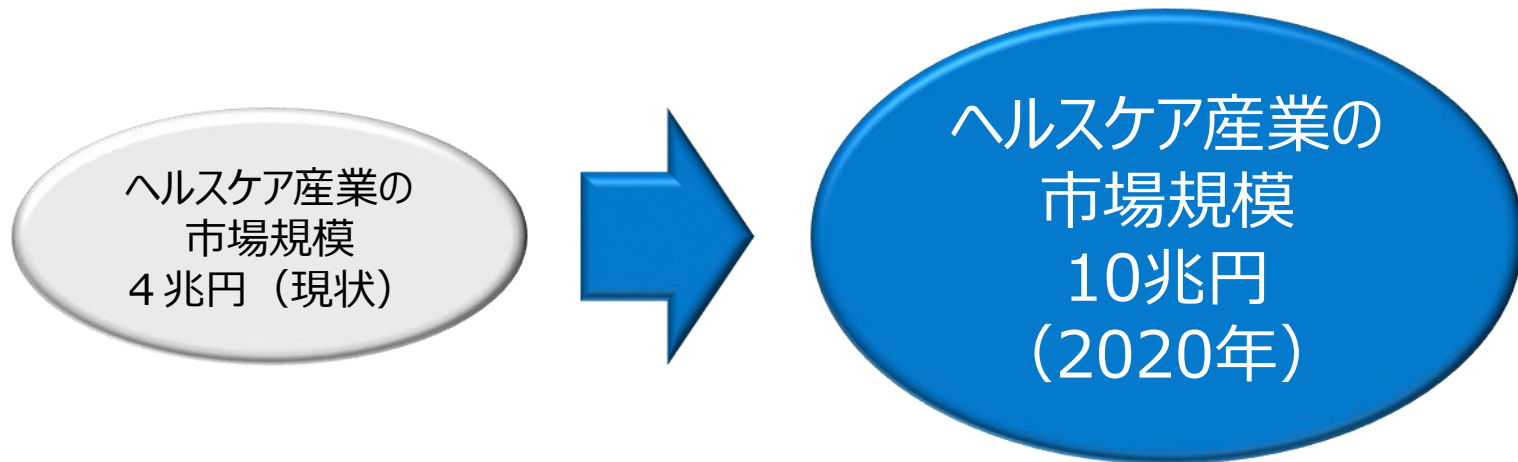
⑤「まち・ひと・しごと総合戦略」

→地方創生における「しごと」作り

政府においても
ヘルスケア産業の創出・振興を支援

2. ヘルスケア産業の市場規模

- 「日本再興戦略」では、現状4兆円程度の健康増進・予防、生活支援関連産業（ヘルスケア産業）の市場規模を2020年までに10兆円規模の産業へと拡大させる計画
- 経済産業省「平成24年度医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業（医療・介護周辺サービス産業創出調査事業）」においては、生活習慣病の各疾患について健康から重症（慢性化）に至るいくつかのステージ別人員、費用、対応するサービス単価を基に、10%のサービス利用率で生まれる市場規模（4兆円）と医療費削減額（1兆円）を算出



3. ヘルスケアビジネスの種類・位置づけ

- 健康関連商品を含むヘルスケアビジネス市場は、現状、以下の9分野（細かく分ければ15部分野）に整理が可能（ヘルスケアのフェーズに「美容（エステ等）」を加えることも可能）

		ヘルスケアのフェーズ（分野）				
		健康増進（wellness）			健診・健康管理（health）	治療・リハビリ（medical）
		運動	栄養（食事）	睡眠（リラクゼーション）		
介入ツール商材の種類	健康関連機器・商品	<input type="checkbox"/> フィットネス機器 <input type="checkbox"/> ウェアラブル運動量計（万歩計等） <input type="checkbox"/> 運動指導ソフト商品	<input type="checkbox"/> サプリメント・健康食品 <input type="checkbox"/> 特定保健用食品 <input type="checkbox"/> 健康食レシピ本	<input type="checkbox"/> マッサージ器 <input type="checkbox"/> リラクゼーション機器（アロマ等） <input type="checkbox"/> 健康寝具	<input type="checkbox"/> 体脂肪計 <input type="checkbox"/> 血圧計 <input type="checkbox"/> 健康管理機能付き商品	<input type="checkbox"/> 病院食・介護食 <input type="checkbox"/> 医療用医薬品 <input type="checkbox"/> 大衆薬
	施設サービス	<input type="checkbox"/> フィットネスクラブ・スイミングクラブ <input type="checkbox"/> 地域スポーツセンター <input type="checkbox"/> 各種運動教室	<input type="checkbox"/> 健康レストラン <input type="checkbox"/> 健康食調理教室	<input type="checkbox"/> 温泉・スパ <input type="checkbox"/> 各種リラクゼーション施設（マッサージ等） <input type="checkbox"/> 座禅道場・ヨガ教室	<input type="checkbox"/> 人間ドッグ <input type="checkbox"/> メディカルフィットネス <input type="checkbox"/> ドラッグストア	<input type="checkbox"/> 医療機関・介護施設 <input type="checkbox"/> 調剤薬局 <input type="checkbox"/> 鍼灸
	サービス	<input type="checkbox"/> アプリ等による運動量記録サービス <input type="checkbox"/> 運動指導サービス	<input type="checkbox"/> 健康食配送 <input type="checkbox"/> カロリー計算・記録サービス <input type="checkbox"/> ダイエット・プログラム	<input type="checkbox"/> アプリ等による睡眠量記録サービス <input type="checkbox"/> 睡眠・リラクゼーション指導サービス	<input type="checkbox"/> 健康管理サービス <input type="checkbox"/> 簡易検診サービス <input type="checkbox"/> ストレスチェックサービス	<input type="checkbox"/> 医師の管理に基づく在宅医療・リハビリ等

4. 地域におけるヘルスケア産業創出の取り組み

- ▶ 各地域・自治体においては、ヘルスケア産業の創出・振興を目的とした「地域版ヘルスケア産業協議会」が設立され、自治体、医療機関・介護施設、ヘルスケア関連事業者、地域金融機関等が参画
- ▶ 地域経済活性化支援機構（REVIC）においても全国各地の地方銀行と連携し、地域のヘルスケア事業者を支援する「地域ヘルスケア産業支援ファンド」を設立済み（2014年9月）

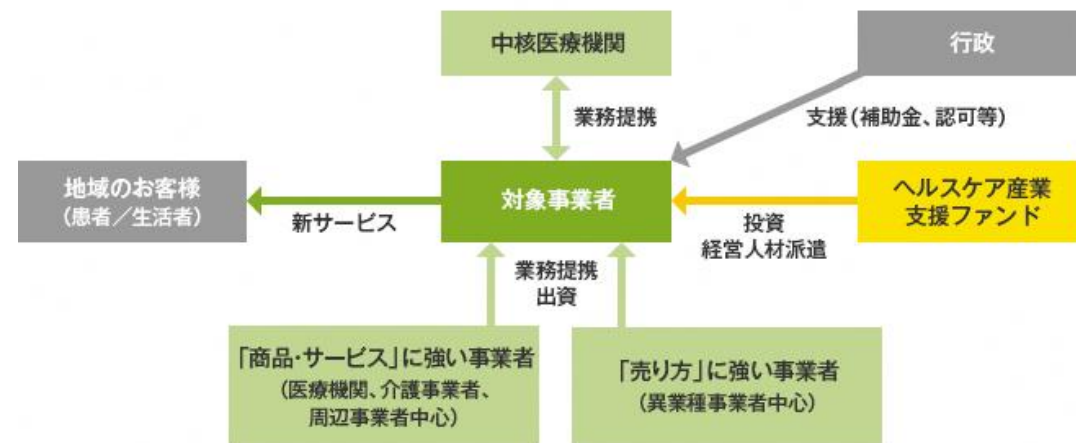
赤線()：現時点で、地域の医師会が関与している協議会



上：地域版ヘルスケア産業協議会の設置状況
(資料) 経済産業省

下：ヘルスケア産業支援ファンドの仕組み
(資料) 地域経済活性化支援機構（REVIC）

事業者の経営支援だけでなく
地域連携の枠組みを構築



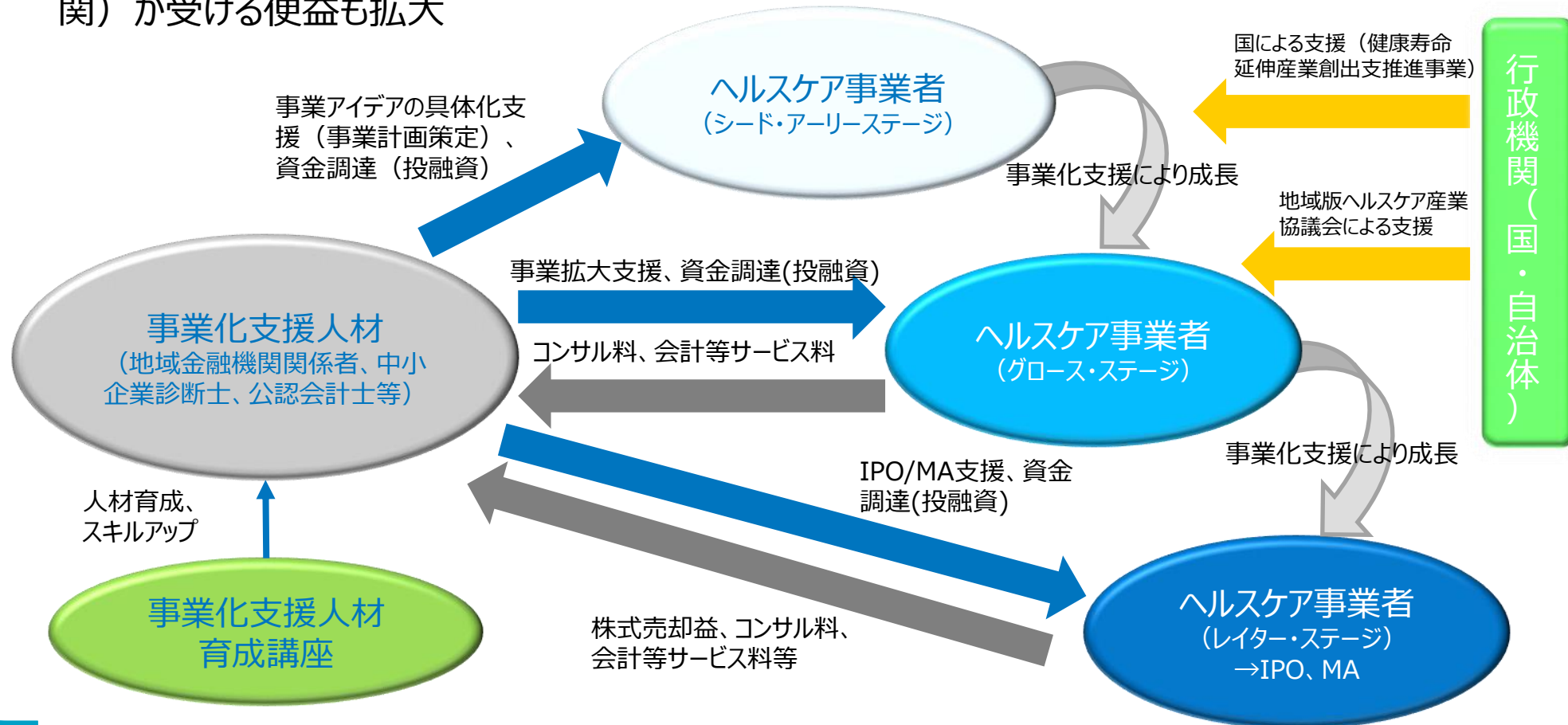
5. 地域ヘルスケア産業創出に向けた取り組みの方向性

- 地域においては、事業の核となるアイデアの検討段階（ビジネスの種づくり段階）から支援する必要があると考えられる。
- 各地域において、ビジネスの種を生み出す取り組み（アイデアソン／ハッカソン）、ベンチャー事業者の発掘・育成につながるビジネスコンテスト、地域の金融機関関係者を対象とする経営支援人材育成を行うことにより、地域でのヘルスケア産業創出が図れるものと考えられる。
- H29年度においては、ヘルスケア・ベンチャー事業者育成、既存企業のヘルスケア分野での新規事業開発支援に資する「事業化支援人材（メンター）」育成を実施。



6. 事業化支援人材育成講座参加者の役割とメリット

- 事業化支援人材育成講座参加者の主たる役割は、各成長ステージにあるヘルスケア事業者の発掘および支援（経営支援、資金調達支援等）の実施
- 事業化支援の対象事業者の事業規模が拡大することにより、事業化支援人材（およびその所属機関）が受ける便益も拡大



7. 事業化支援人材育成講座の概要

各回講義の目標	テーマ	個別の講義テーマ（時間数：分）	講師案
1. 事業アイデア構想～ビジネスの種つくり～（第1回：H30年2月上旬開催予定）	①オリエンテーション（20）		日本総研 志水
	②ヘルスケアサービス市場の現状と課題を学ぶ	ヘルスケア分野における国・自治体の動き（30）	日本総研または中国 METI
		事業創出における課題（30）	日本総研 志水
	③ヘルスケアサービスのビジネスモデルの勘所を学ぶ	課題を踏まえた事業戦略の方向性（60）	日本総研 志水
		実例報告（60）	日本総研 紀伊
④事業創出実践	受講者の検討事業モデル案発表・講評	日本総研 志水・紀伊	
2. 事業アイデアの具体化～ビジネスの種を育てる～（第2回：H30年3月上旬開催予定）	①ヘルスケアサービスの事業計画策定を学ぶ	事業計画の作成（+実践）（120）	BCC 伊藤氏
	②事業拡大に向けた資金調達、組織構築の手法を学ぶ	資金調達の実際（60）	BCC 伊藤氏
		実例報告（60）	iCARE 山田氏
③事業創出実践	受講者の検討事業モデル修正案発表・講評（120）	日本総研 志水・紀伊	
3. 事業の拡大～ビジネスを大きくする～（第3回：H30年3月中旬開催予定）	①マーケティング手法を学ぶ	事業マーケティング（60）	ヘルスケア・ビジネスナレッジ 西根氏
	②出口戦略を学ぶ	IPO、MAの実際（60）	eパートナーズ 出口氏
	③事業創出実践	受講者の検討事業計画案発表・講評（120）	日本総研 志水・紀伊
	④ヘルスケア事業者に対する個別相談を通じた事業者とメンターの連携支援（120）		日本総研 志水・紀伊

8. 事業化支援人材育成講座の講師プロフィール



【氏名】伊藤一彦
 【所属】BCC株式会社
 【役職】代表取締役社長
 【略歴・専門等】
 大阪市立大学卒、NEC、ベンチャー企業を経て、2002年に営業創造株式会社(BCC)を設立。2012年スマイル・プラス株式会社をグループに迎え、持ち株会社体制を経て、BCC株式会社の代表取締役社長に就任。介護レクリエーションの分野で、民間資格である「レクリエーション介護士」資格事業等を展開



【氏名】山田洋太
 【所属】株式会社iCARE
 【役職】代表取締役CEO
 【略歴・専門等】
 金沢大学医学部卒、慶應義塾大学大学院経営管理研究科(MBA)修了。「企業と従業員のためのクラウドホスピタル構想」を掲げ、健康を脅かされている人が、「病院に行かずとも」クラウド上で健康課題を解決できる世界の実現を目指し、健康診断やストレスチェックといった企業の健康に関わる事業を実施



【氏名】西根英一
 【所属】株式会社ヘルスケア・ビジネスナレッジ
 【役職】代表取締役社長
 【略歴・専門等】
 大塚グループ、電通グループ、マクキャン・ワールドグループを経て、現職。ビジネス、パブリック、アカデミアの平行・ワークスタイルを展開。ヘルスケアに係るプロジェクト開発、マーケティング戦略とコミュニケーション設計の専門。ヘルスケア分野の2つ事業会社の師代表のほか、2つの大学の教授を務める。



【氏名】出口彰浩
 【所属】株式会社eパートナーズ
 【役職】代表取締役
 【略歴・専門等】
 同志社大学大学院総合政策科学研究課修了、(株)三和総合研究所(現三菱UFJリサーチアンドコンサルティング)、英国ロンドンビジネススクール、ローランドベルガー、グロービス・キャピタル・パートナーズ等を経て現職。創業間もないベンチャーや成長途上にある中小企業を中心にコンサルティングを提供



【氏名】志水武史
 【所属】株式会社日本総合研究所
 【役職】マネジャー
 【略歴・専門等】
 東京都立大学(現首都大学東京)卒、生命保険協会、GEIジソン生命、日本総合研究所調査部、伊藤忠商事(出向)を経て現職。地域活性化、社会保障制度、ヘルスケアビジネス等についての知見を有する。経済産業省等のヘルスケア産業関連事業の支援業務に長年従事



【氏名】紀伊信之
 【所属】株式会社日本総合研究所
 【役職】マネジャー
 【略歴・専門等】
 京都大学経済学部卒業。入社以来、一貫して、マーケティング戦略、ブランド戦略、営業力強化、新規事業開発等「市場」に関わる各種コンサルティングに従事。在職中、神戸大学にてMBA取得。経済産業省、厚生労働省等による「保険外サービス活用ガイドブック」の策定に従事